

Community-based型復興 の意義と役割

ーバンダ・アチェの経験ー

山口大学 辰己佳寿子

広島大学 山尾 政博

■ 本報告の目的

- 津波復興の実態を把握する。
- Community-based Rehabilitation (C B R) の成果と限界、可能性や今後の課題について検討する。

調査対象地域：アチェ州

調査時期：2006年9月23日～27日

■ 本報告の構成

- 1) 調査対象地域の概要と被害状況
- 2) 復興プロジェクト
BRR (アチェ・ニアス復興再建庁)
その他プロジェクト (住居等)
- 3) 漁村調査 (3カ所を中心に → 次ページ)
- 4) 今回の調査で得られた知見と今後の課題

3) 漁村調査

A) 北海岸(ウレレ地区)

生計プロジェクト

B) 東海岸(クルング・ラヤ地区)

ボゴール農科大学プロジェクト

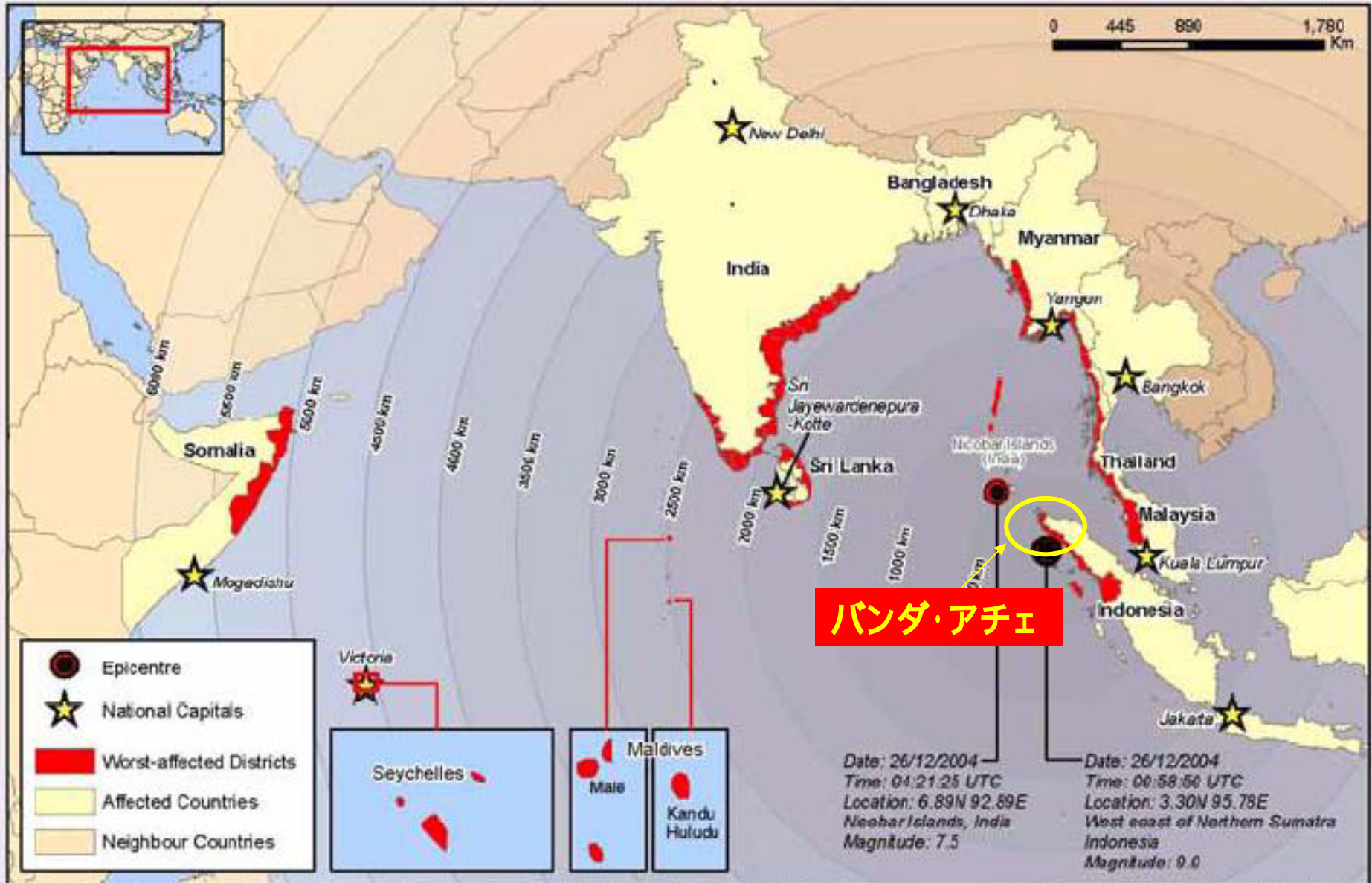
伝統的資源管理組織「パングリマ・ラウト」

生計プロジェクト

C) 西海岸(ロク・ンガ地区)

復興後進地域

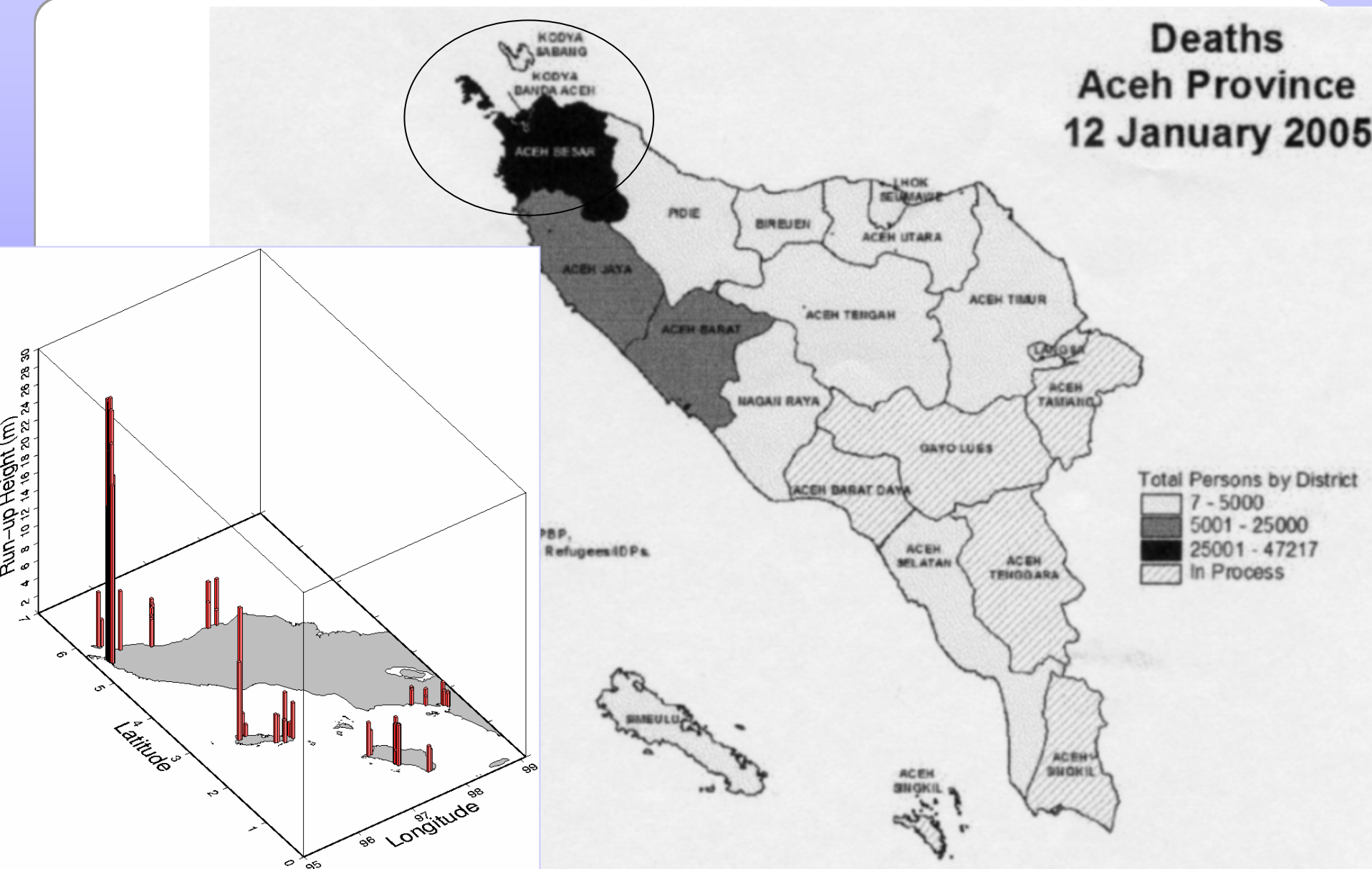
AFRICA, SOUTH ASIA, SOUTHEAST ASIA COUNTRIES AFFECTED BY EARTHQUAKE & TSUNAMI



The names shown and the designations used on this map do not imply official endorsement or acceptance by the United Nations.

Produced by the ReliefWeb Map Centre - UN OCHA.
Updated 03 January 2005

1) アチェ州の被害状況





2)

B R R (復興再建庁)活動地域



< B R R 目的と機能 >

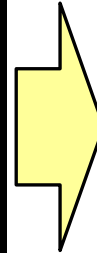
- 社会経済的復興。インフラ整備と諸機関の整備。
- 政府機関としての国民へのサービス提供。
- 中央政府や地方政府、外国援助機関の復興プロジェクトのコーディネートをする媒体機関。



2)

BRR (復興再建庁) 活動報告

	2004年の被害状況
基本的 ニーズ	死者・不明者 約167,000人 退去者 約500,000人* 新しく必要な家屋数: 8万 ~ 11万戸。
社会 サービ ス	2,000学校が損害 約2,500人の教員が死亡 8つ以上の病院が損害・崩壊 114のヘルスセンターが損害・崩壊
環境	5,765,000立方メートルのゴミ



2005-06の復興状況
15,000伝統的な家屋建設 57,000常設の家屋建設
747校、建設・修復 379校 仮設 5,385人が教員養成研修受けた 324健康施設、3病院が建設・修復
100万立方メートル分は52kmの道路へ 17,400立方メートル分は材木としてリサイクル その他、堤防などへ 津波警報装置の設置 (試行)

出所) BRR, 2006, Ache and Nias Two Years After the Tsunami: progress report (Advance release version).

*) 2005年3月地震でニアス島ではさらに死者900人、13,500家族が退去。



2)

B R R (復興再建庁)活動報告

	2004年の被害状況	2005-06の復興状況
インフラ 整備	3000km道路が不通 14-19港が損害 8-10空港が損害 120の大橋と1500の橋が崩壊	1500km道路が復旧 全ての港が回復 (修復中もあり) 全ての空港が回復 (修復中もあり) 158の橋が復旧
生活向 上	生産部門 1.2百万ドル損失 経済成長率低下 (アチェ5%、ニアス20%) 10万人の商人の生計手段損失 4717漁船の損失 20000畧の養魚池が破壊 60000人の農民が退去 70000畧の農地が損害	都市: 69%の男性、36%の女性が雇用 郊外: 68%の男性、45%の女性が働いている 4420漁船交換 6800畧の養魚池復旧 約50000畧の農地回復

出所) BRR, 2006, Aceh and Nias Two Years After the Tsunami: progress report (Advance release version).



2)

住宅プロジェクト



諸外国政府や援助機関によって住宅が建設されている。家屋の造りが異なる。



■ 様々な形の家屋

もともとのこの地域の人々が暮らしていた家屋のスタイルは木造建築(下図)。援助によるコンクリート張りの立派な家屋では住みにくいという人もいる。











■ 座礁したままの船



■ 山積みの瓦礫





< B R R 目的と機能 >

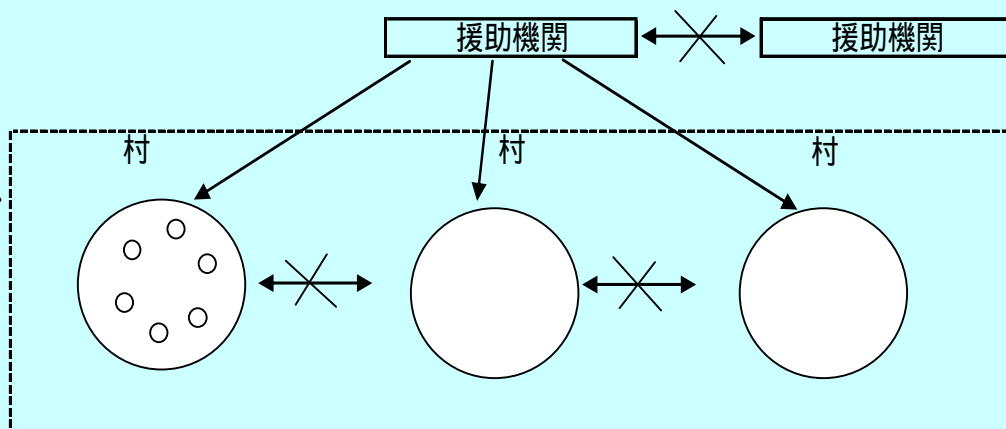
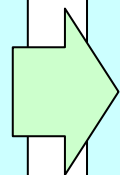
- 社会経済的復興。インフラ整備と諸機関の整備。
- 政府機関としての国民へのサービス提供。
- 中央政府や地方政府、外国援助機関の復興プロジェクトのコーディネートをする媒体機関。

< 問題点 >

- コミュニティーへのアプローチ。住民のニーズとのミスマッチ。

< 批判 >

- ・連携がとれていない(右図)。
- ・サービス提供の不平等
→ ジェラシーやデモ
- ・モニタリングシステムがない。
- ・贈与が多く依存意識増大。



3) 漁村調査

A) 北海岸(ウレレ地区)

生計プロジェクト

B) 東海岸(クルング・ラヤ地区)

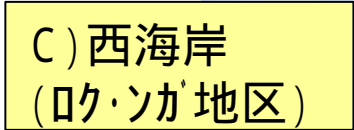
ボゴール農科大学プロジェクト

伝統的資源管理組織「パングリマ・ラウト」

生計プロジェクト

C) 西海岸(ロク・ンガ地区)

復興後進地域



調査対象地域の概要



3) A 北海岸(ウレレ地区)



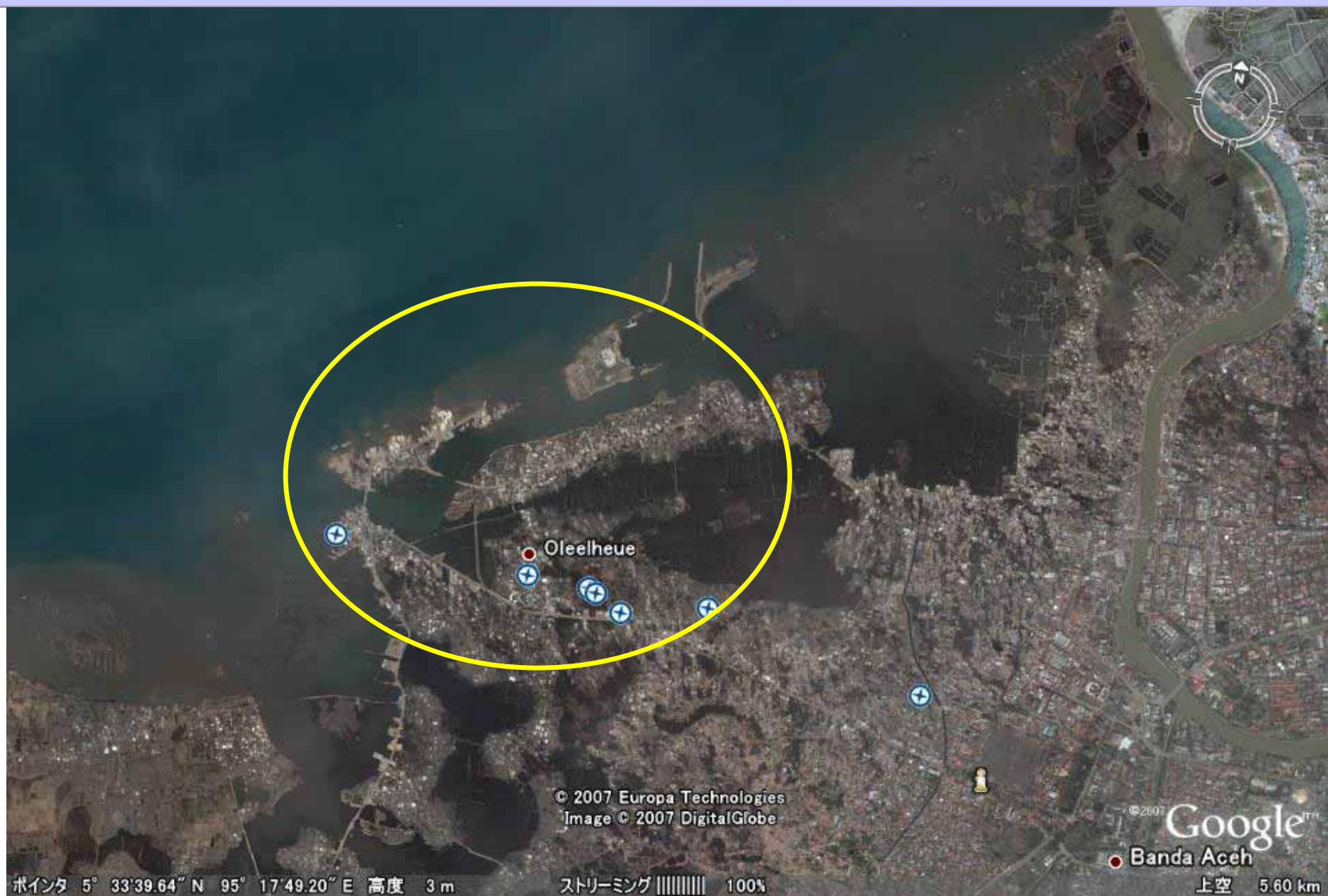
3) A 北海岸(ウレレ地区)



3) A 北海岸(ウレレ地区)



3) A 北海岸(ウレレ地区)



3) A 北海岸(ウレレ地区) 古くからの外港

津波前



津波後



3) A 北海岸(ウレレ地区)



3) A 北海岸(ウレレ地区)

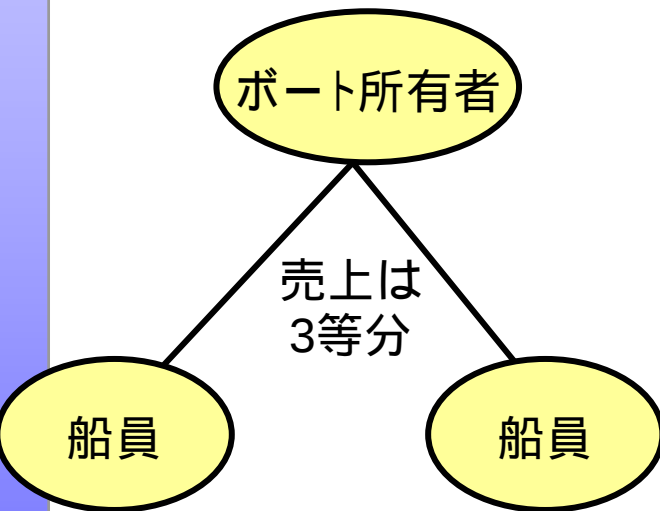


3) A 北海岸(ウレレ地区)



3) A 北海岸(ウレレ地区)

- 津波以前、三千人が居住(多くが漁業世帯)。津波後、漁師は約45人に減少。



水揚げ400kg = 1百万ルピア
(うち半分はオイル等の費用)



自分のボートを所有したい



3) A 北海岸(ウレレ地区)

- 漁船がN G Oや政府の支援によって提供されたが、設計や技術に問題あり。放置ボートが見られた。



3) A 北海岸(ウレレ地区)

- 海に対する恐怖(トラウマ)。
- 地方政府の生計プロジェクト(回転資金計画 revolving fund)によって、モーターバイクを使ったタクシー運転手へ転職。



3) 漁村調査

A) 北海岸(ウレレ地区)

生計プロジェクト

B) 東海岸(クルング・ラヤ地区)

ボゴール農科大学プロジェクト

伝統的資源管理組織「パングリマ・ラウト」

生計プロジェクト

C) 西海岸(ロク・ンガ地区)

復興後進地域

3) A 北海岸(ウレレ地区)







3) B-1 東海岸(クルング・ラヤ地区)

- **ボゴール農科大学のプロジェクト**

漁業生産整備の復興

**代替収入源を確保し貧困削減をはかる
(移動マーケット、水産加工などの奨励)**

集魚施設の建設

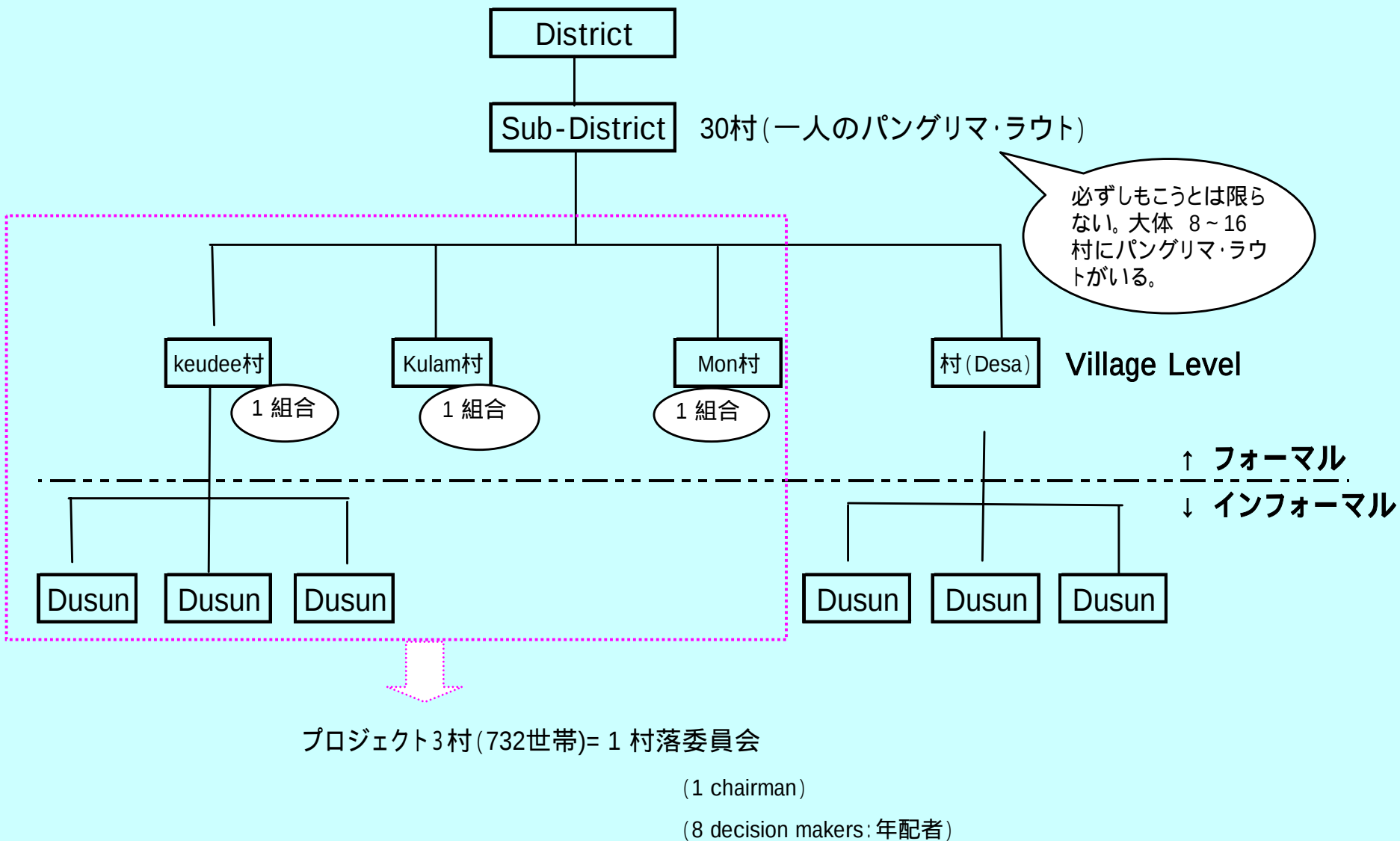
参加者の組織能力の向上

*** UNDPの財政支援、1年間限定のプロジェクト**

■ 3) B-2 プロジェクトの基本的な考え方(住民参加)

- 物理的な災害復旧から社会システム復旧へ。
- 外部者が中心になって行う災害復旧では、被災住民・地域の自立(自律)が妨げられる。
- 計画段階で住民との話し合いに徹底的にこだわり住民参加型プロジェクトを実践する。
 - 将来は、この活動の成果や経験を他地域へ
- パングリマ・ラウト(PL)という漁業集団のリーダーに頼った援助・復興活動が各地でみられたが、このプロジェクトでは、PLだけでなく、様々な組織や階層に属する人々が参加できるアプローチを推進。

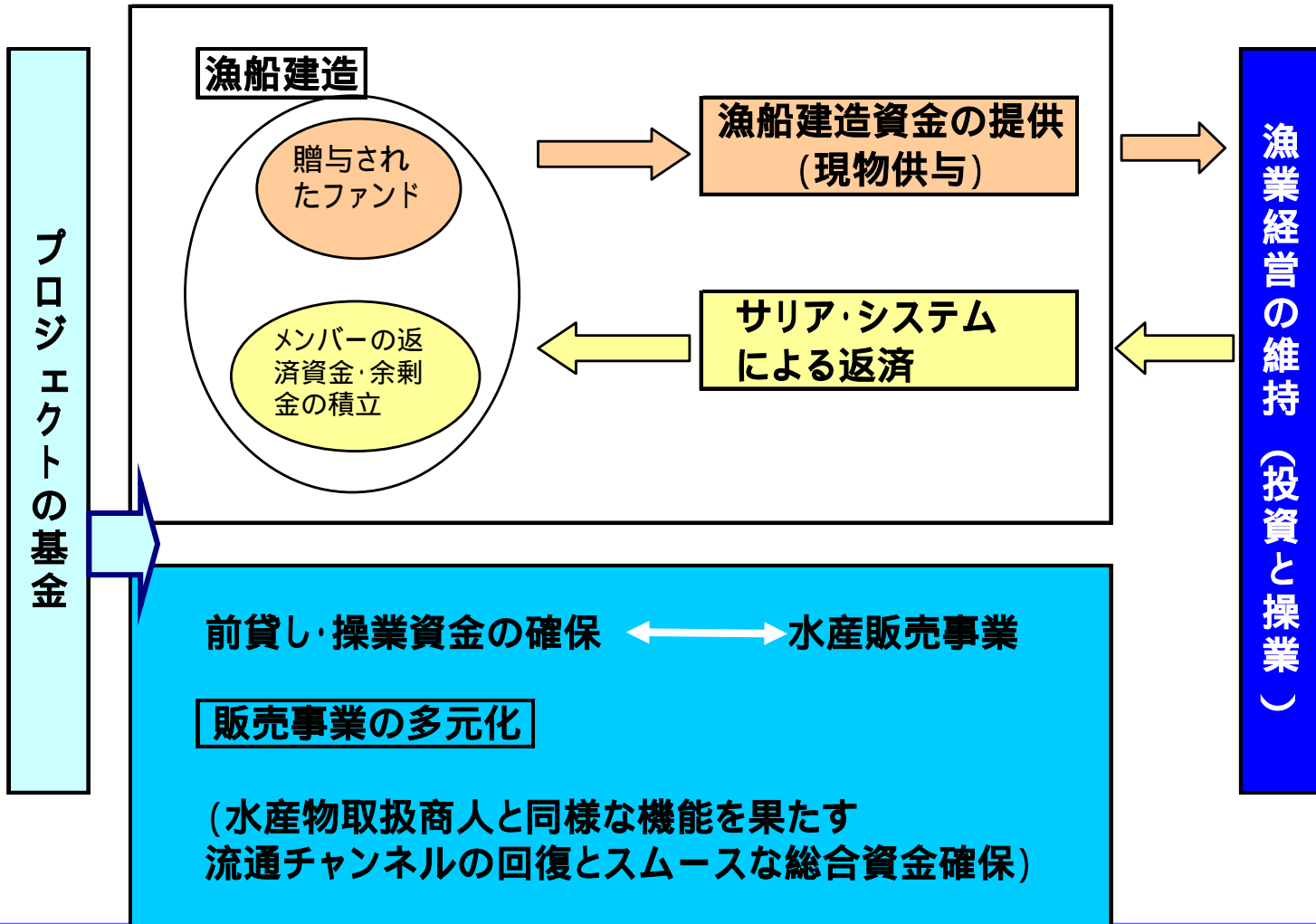
3) B-3 プロジェクト活動地域



注) Dusun・・・日本でいう自然村や、字単位に近いのではないかとと思われる。インフォーマルな社会単位。

3) B-4 漁業協同組合の設立と回転資金

協同組合による事業活動の枠組み(自立・自律化への道)



3) B-5 バガン漁業

- 地域経済の中心 → 地域再生の切り札
(水産加工、漁船の建造、集魚施設の設置)



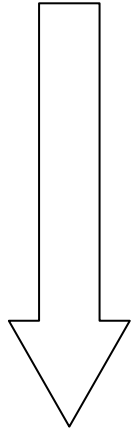
3) B-5 水産加工

- カタクチイワシが主流。
- 加工所(陸上でゆでる)
- 干し場。



3) B-6 漁船建造

- 漁船の修理、漁船の建造 → 船大工の不足



復興プロジェクトの多くでは、船大工の育成のための訓練コースを実施したが、「にわか大工」の技術では、航行すらできない船や漁師のニーズに合わない船、限られた機関で小さな船ばかりを建造する傾向にあり、放置ボートが多く見られた。

- 造船所の建設（4カ所、うち2つがバガン船用）
- 設計には地元の意向を取り入れる。
- 大工は二人一組。大きな船を造るための木材の調達が予想以上に難航。

3) B-6 漁船建造



木材の隙間を埋める作業

A small, rusty metal boat, possibly a life raft, floats on the water. It has a flag on a pole. The boat is made of two large, rusted metal drums or barrels joined together. The water is blue with gentle ripples, and the sky is a clear, pale blue.



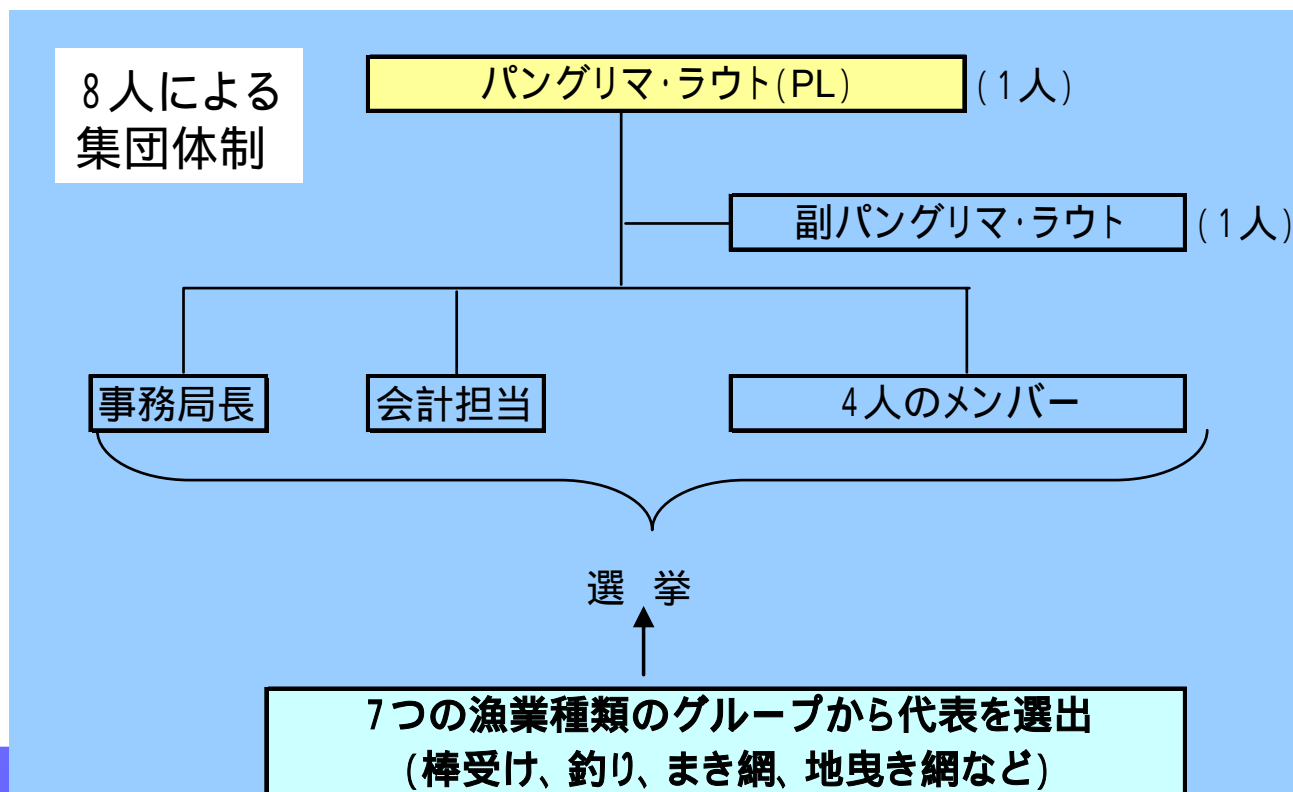
3) B-8 パングリマ・ラウト(PL:海のキャプテン)



- 漁業操業の秩序維持と紛争の解決をはかるために存在する伝統的な管理組織。
- アチェ周辺の漁業船団の多くがパングリマ・ラウトの管理下にあるが、漁業種類、地域によってバリエーションがある。
- パングリマ・ラウトは、通常、トップに立つ漁民リーダーに与えられる呼称だが、実際は彼の活動を支える漁民集団と捉えておいた方がよい。

B-9 パングリマ・ラウトの機能

- 漁業管理に関する機能
- 監視、調停、裁判の機能
- 漁民の福利厚生と漁家のセーフティーネット



< 漁師から漁具販売店主へ >

- I R D (International Relief and Development) の緊急援助金(贈与 225万ルピア)によって、家族経営の漁具店を修復・継続。津波後、漁師をやめ店主へ。→「海が怖い」漁師から漁具販売店



一日売上
平均25万ルピア。儲け
はそのうちの3割。
家族を養う(食料)には
十分ではない。
将来の夢は、
もっと店を修復して漁具
の種類を増やすこと。

■ B-10 生計向上(例2 移動式魚販売店)

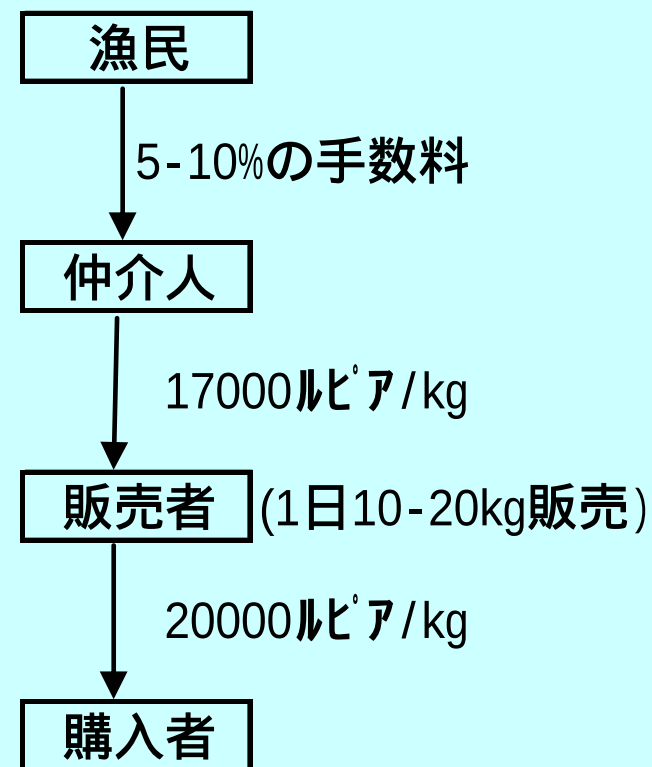






■ B-10 生計向上(例2 移動式魚販売店)

< 移動式魚販売店 >



3) 漁村調査

A) 北海岸(ウレレ地区)

生計プロジェクト

B) 東海岸(クルング・ラヤ地区)

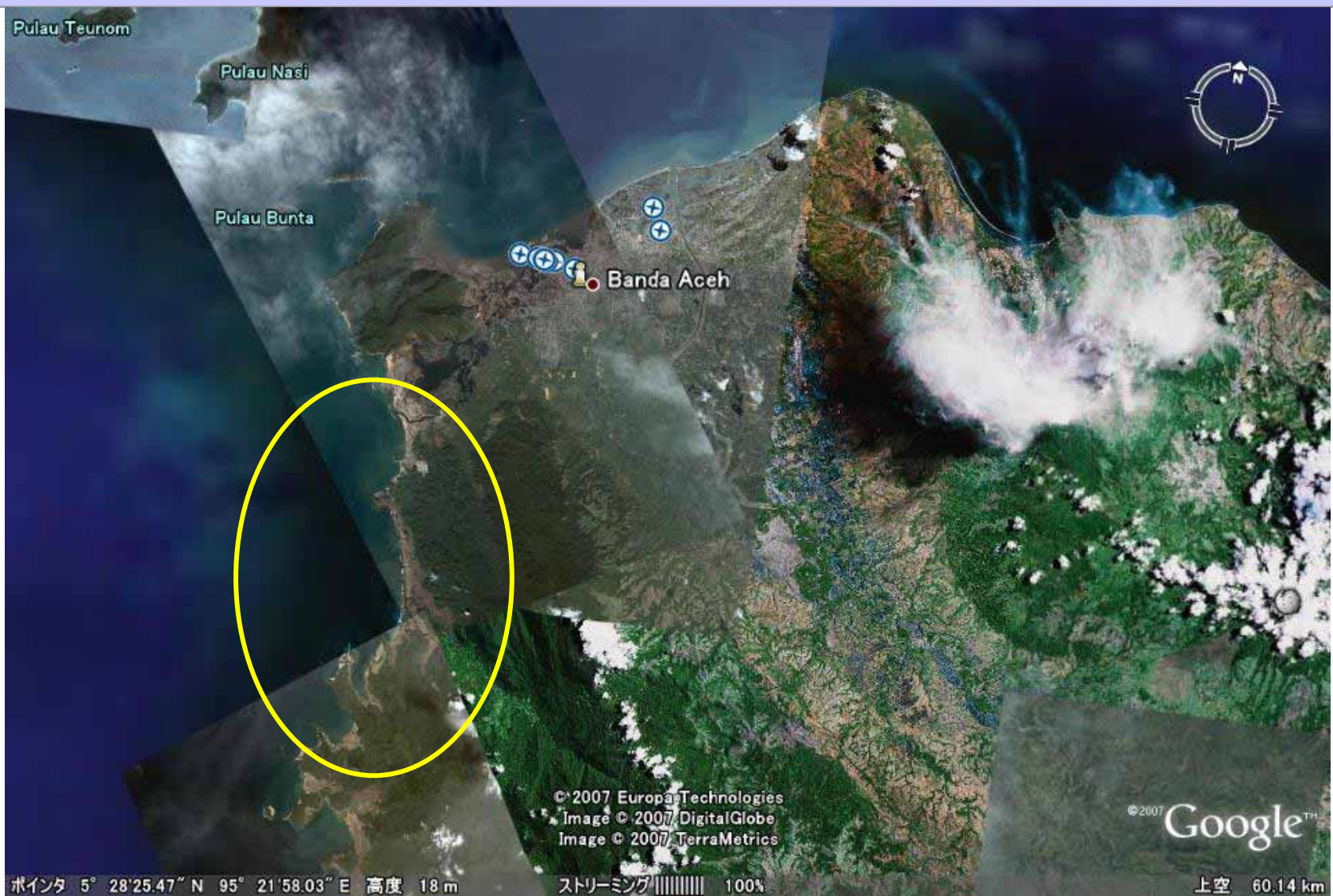
ボゴール農科大学プロジェクト

伝統的資源管理組織「パングリマ・ラウト」

生計プロジェクト

C) 西海岸(ロク・ンガ地区)

復興後進地域

















3) C 西海岸(ロク・ンガ地区)



Menasha村: 津波前人口は1864人(漁師約300人)。津波後は514人に減少。

- 復興後進地
- アクセスの問題。プロジェクト数が少ない。
- 地元リーダーは、援助を得るために、外国人への接近を積極的にはかる。
- いろんな情報提供を行ってきたが、実際にプロジェクトが実施されるのは東海岸・北海岸に偏っている。→ 不平・不満。

■ 4) 今回の調査から得た知見と今後の課題

- 復興の地域格差：

アクセスによって、復興先進地と後進地が出てきている。
(特に西海岸)

- 社会経済的、精神的ケアの必要性：

インフラ整備等の物理的諸条件は徐々に揃ってきているが、持続的で安定した生計手段の確保、社会的な連帯、人々の心のケアが必要。→ソフト面の復興

- 依存体制からの自立？：

援助機関が引き上げる傾向がみられる中で、今後、自立(自律)した復興は可能なのか。地方自治体、Community、機能集団(ex.マイクロファイナンス)の役割。

■ 4) Community-based型復興を検討する際の課題

- Communityをどの社会単位で捉えるか。
- Community自体が崩壊。→ 弱体化？
 - ↓ 従来の社会構造と弱体過程の認識が必要
- Communityの再編成は可能か。
- 住民が漁業から非農業部門への参入していく一方で、近郊からの漁業参入者があらわれている混住化社会への移行に、Communityはどう対応していくのか。
- 既存のルール・やり方等の適応可能性。

■ 4) パングリマ・ラウト(PL)の可能性

< 村落機能の回復のために(資源管理機能) >

- 水産資源を持続的に利用するシステムが破壊されていないかどうか、破壊されたとしたら人々はそれをどのように復活させようと努力しているか。
- パングリマ・ラウト(PL:伝統的な管理組織)は、広い海域を共同管理するメカニズムとして機能しており、行政区間の連携とはちがう、資源利用をめぐる地域間ネットワークをもっている可能性が高い。
- PLの機能と役割の見直し、その変化の把握。
(PLの正負の影響力やPL勢力外へも配慮する)。



ご静聴ありがとうございました